

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,437,381	流 動 負 債	1,495,139
現 金 及 び 預 金	1,820,208	買 掛 金	1,339,298
売 掛 金	497,004	未 払 金	94,560
前 払 金	64,444	前 受 金	29,044
商 品	68	預 り 金	2,405
貯 蔵 品	184	未 払 消 費 税	23,542
未 収 金	42,543	未 払 法 人 税 等	934
関 係 会 社 預 け 金	12,968	そ の 他 流 動 負 債	5,353
貸 倒 引 当 金	△ 40		
固 定 資 産	275,129	固 定 負 債	269,001
有 形 固 定 資 産	61,476	退 職 給 付 引 当 金	264,951
建 物	1,023	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,050
建 物 附 属 設 備	34,696		
工 具 器 具 備 品	25,756	負 債 合 計	1,764,141
無 形 固 定 資 産	38,753	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	33,155	株 主 資 本	948,370
電 話 加 入 権	5,597	資 本 金	90,000
投 資 そ の 他 の 資 産	174,900	利 益 剰 余 金	858,370
投 資 有 価 証 券	750	利 益 準 備 金	22,500
長 期 前 払 費 用	2,977	任 意 積 立 金	170,000
保 証 金	44,156	別 途 積 立 金	170,000
繰 延 税 金 資 産	127,016	繰 越 利 益 剰 余 金	665,870
		純 資 産 合 計	948,370
資 産 合 計	2,712,511	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,712,511

(注) 表示単位未満の金額はすべて切捨て表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物……………24年
建物附属設備……………8年～17年
工具器具備品……………7年～20年

②ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

a有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

b無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の100%）に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。